



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月29日

上場会社名 株式会社 エイジア
 コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美濃 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中西 康治
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6672-6788

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	169	11.5	34	137.1	34	135.7	34	165.4
23年3月期第1四半期	151	27.6	14	—	14	—	13	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	19.59	18.02
23年3月期第1四半期	6.99	6.94

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	717	585	80.7
23年3月期	686	556	80.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 578百万円 23年3月期 552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330	1.5	40	△23.9	40	△24.3	40	△21.0	22.70
通期	620	0.5	50	△23.5	50	△25.0	50	△24.5	28.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成23年7月29日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	2,326,200 株	23年3月期	2,326,200 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	564,200 株	23年3月期	564,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	1,762,000 株	23年3月期1Q	1,859,600 株

(注)平成23年4月1日付で普通株式1株につき、200株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき、200株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)におけるわが国の経済は、東日本大震災による被害やその後の電力不足、震災に伴う消費マインドの低下や風評被害の影響により、先行き不透明な状況で推移しております。

当社が属する情報サービス産業においても、IT投資を抑制する企業は依然として多く、厳しい競争環境が続いております。

このような状況の下、当社は、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“Eコマースの売上アップソリューション(アプリケーションソフトと関連サービスの組み合わせ)を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大すべく、以下の3つの施策に取り組んでおります。

新しいアプリケーションソフト(Eコマースの売上アップを実現するソフトウェア)を開発するための体制づくり及びその開発

利益率の低い受託開発事業を縮小し、その人員を研究開発部門に配置転換を進めております。

打って出するための収益力強化

事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、既存の事業において、利益率と売上継続性の高いクラウドサービスへのシフトを進めております。

関連サービス分野への展開準備

アプリケーションソフトの売上増強に寄与する関連サービスの提供に向け、自社展開の他、その分野に秀でた企業との連携を検討してまいります。

これらの結果、当第1四半期累計期間においては、売上高169,101千円(前年同期比11.5%増)、営業利益34,514千円(前年同期比137.1%増)、経常利益34,724千円(前年同期比135.7%増)、四半期純利益34,518千円(前年同期比165.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アプリケーション開発事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。

また、メールアプリケーションソフトのみならず、同ソフトウェアも含めたEコマース売上アップを実現するソフトウェアの提供に事業領域を拡大するため、新しいアプリケーションソフトの開発にも注力し、5月には新しい事業領域の第1号アプリケーションソフト“おねだり上手”の提供を開始いたしました。

受託開発事業

新規案件の受注業務は縮小したため、以前に当社が構築させていただいたシステムの保守業務を中心に展開しております。

事業別売上高及び売上高総利益率

		平成23年3月期(前期) 第1四半期		平成24年3月期(当期) 第1四半期		増減	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション開発事業	売上高(千円)	103,369	68.2%	149,423	88.4%	46,053	20.2
	売上高総利益率	75.8%	-	78.6%	-	2.9	-
受託開発事業	売上高(千円)	48,244	31.8%	19,678	11.6%	28,566	20.2
	売上高総利益率	37.9%	-	18.1%	-	19.8	-
合計	売上高(千円)	151,613	100.0%	169,101	100.0%	17,487	-
	売上高総利益率	63.7%	-	71.6%	-	7.9	-

上記のとおり、売上高合計は17,487千円増加し(前年同期比11.5%増)、利益率の高いアプリケーション開発事業の構成比率が高まった結果、売上高総利益率は7.9ポイント増と大きく向上しました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ30,661千円増加し、717,625千円(前事業年度末比4.5%増)となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ受取手形及び売掛金が12,617千円減少した一方で、現金及び預金が29,061千円増加したことにより22,399千円増加いたしました。固定資産は、前事業年度末に比べ投資その他の資産が7,396千円増加したことにより8,262千円増加いたしました。

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ2,562千円増加し、132,603千円(前事業年度末比2.0%増)となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ賞与引当金が6,556千円、未払金が4,634千円減少した一方で、前受収益が20,752千円増加したことにより3,214千円増加いたしました。固定負債は、長期前受収益が911千円減少したことにより、652千円減少いたしました。

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度に比べ28,099千円増加し、585,021千円(前事業年度末比5.0%増)となりました。これは、剰余金の配当により8,810千円減少した一方で、四半期純利益34,518千円を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ29,046千円増加し、488,719千円(前事業年度末比6.3%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、46,437千円となりました。主な資金減少要因としてその他の流動資産の増加額9,428千円があったものの、主な資金増加要因として税引前四半期純利益34,724千円、売上債権の減少額12,617千円及びその他の流動負債の増加額10,490千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、11,813千円となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出5,000千円、有形固定資産の取得による支出3,619千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、5,577千円となりました。これは、配当金の支払額によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

主力のアプリケーション開発事業において、第3四半期、第4四半期に売上計上を見込んでいた案件が、工事進行基準の適用などにより、一部第2四半期までに前倒して売上計上する見込みとなったため、平成24年3月期第2四半期累計期間の業績が、当初の予想を上回る見通しです。

なお、通期の業績予想に変更はありません。

詳細は、本日(平成23年7月29日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の項目について簡便な会計処理を適用しておりますが、重要なものではありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第1四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	490,030	519,091
受取手形及び売掛金	73,590	60,972
仕掛品	9,467	6,032
その他	12,821	22,190
貸倒引当金	125	103
流動資産合計	585,784	608,183
固定資産		
有形固定資産	21,808	23,853
無形固定資産	12,422	11,244
投資その他の資産	66,947	74,343
固定資産合計	101,179	109,441
資産合計	686,963	717,625
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,187	2,167
未払法人税等	1,716	606
賞与引当金	8,864	2,308
製品保証引当金	109	105
その他	91,254	105,159
流動負債合計	107,131	110,346
固定負債		
長期前受収益	5,581	4,669
繰延税金負債	10,457	10,708
資産除去債務	6,870	6,878
固定負債合計	22,909	22,256
負債合計	130,041	132,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	243,960	243,960
利益剰余金	66,184	91,893
自己株式	92,623	92,623
株主資本合計	539,942	565,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,546	13,155
評価・換算差額等合計	12,546	13,155
新株予約権	4,433	6,215
純資産合計	556,922	585,021
負債純資産合計	686,963	717,625

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	151,613	169,101
売上原価	55,031	48,044
売上総利益	96,581	121,056
販売費及び一般管理費	82,027	86,542
営業利益	14,554	34,514
営業外収益		
受取利息	41	20
受取配当金	6	6
雑収入	140	183
営業外収益合計	187	210
営業外費用		
雑損失	9	-
営業外費用合計	9	-
経常利益	14,733	34,724
特別利益		
貸倒引当金戻入額	757	-
製品保証引当金戻入額	226	-
特別利益合計	983	-
特別損失		
固定資産除却損	21	-
特別損失合計	21	-
税引前四半期純利益	15,695	34,724
法人税、住民税及び事業税	72	372
法人税等調整額	2,616	166
法人税等合計	2,688	206
四半期純利益	13,006	34,518

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	15,695	34,724
減価償却費	3,587	3,766
商標権償却	16	14
株式報酬費用	-	1,782
貸倒引当金の増減額 (は減少)	757	21
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,683	6,556
製品保証引当金の増減額 (は減少)	226	4
本社移転損失引当金の増減額 (は減少)	6,880	-
受取利息及び受取配当金	47	26
固定資産除却損	21	-
売上債権の増減額 (は増加)	53,337	12,617
たな卸資産の増減額 (は増加)	902	3,435
仕入債務の増減額 (は減少)	14,975	3,019
長期前受収益の増減額 (は減少)	1,049	911
その他の流動資産の増減額 (は増加)	6,011	9,428
その他の固定資産の増減額 (は増加)	1,543	129
その他の流動負債の増減額 (は減少)	2,970	10,490
その他	-	7
小計	37,550	47,000
利息及び配当金の受取額	47	26
法人税等の支払額	145	590
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,452	46,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,529	1,514
有形固定資産の取得による支出	13,140	3,619
無形固定資産の取得による支出	643	1,739
投資有価証券の取得による支出	-	5,000
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	20	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,593	11,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	4,443	5,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,443	5,577
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	17,415	29,046
現金及び現金同等物の期首残高	373,335	459,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	390,751	488,719

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。